

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 菊水電子工業株式会社
 コード番号 6912 URL <http://www.kikusui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月5日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小林 一夫
 (氏名) 齋藤 士郎

TEL 045-593-0200

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	5,467	10.5	389	83.7	456	79.0	285	67.1
26年3月期第3四半期	4,948	△2.8	212	△39.3	255	△32.5	170	△17.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 496百万円 (99.5%) 26年3月期第3四半期 248百万円 (14.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	33.48	—
26年3月期第3四半期	19.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	10,781	8,630	79.7
26年3月期	10,302	8,340	80.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 8,595百万円 26年3月期 8,307百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,400	5.2	550	18.1	550	13.3	340	16.7	39.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	9,900,000 株	26年3月期	9,900,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,392,069 株	26年3月期	1,367,129 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	8,522,485 株	26年3月期3Q	8,569,931 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動による影響がみられましたが、雇用・所得環境や企業業績の改善等により、景気は緩やかな回復基調が続いております。また、海外経済においては、一部で弱さがみられるものの、米国や欧州を中心に総じて緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

一方、当社グループが属する電子計測器、電源機器等の業界においては、消費税率引き上げ直後の設備投資の動きは慎重でありましたが、緩やかに持ち直しつつあります。

このような状況の中、当社グループは引き続き環境・エネルギー関連市場と自動車関連市場を中心に積極的な営業活動と研究開発活動を行うと共に、原価低減と経費節減にも努力を重ねてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は54億6千7百万円（前年同四半期比10.5%増）、営業利益は3億8千9百万円（前年同四半期比83.7%増）、経常利益は4億5千6百万円（前年同四半期比79.0%増）、四半期純利益は2億8千5百万円（前年同四半期比67.1%増）となりました。

なお、当社グループにおける製品群別事業概況は、次のとおりであります。

《電子計測器群》

電子計測器分野においては、航空機用電子機器向けの測定器に動きが見られました。また、自動車電装用評価装置等システム製品も売上を伸ばし、前年実績を上回る結果となりました。

以上の結果、売上高は11億6千2百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。

《電源機器群》

電源機器分野においては、スマートグリッド関連市場、自動車関連市場及び空調機関連市場向け等に交流電源や直流電源及び電子負荷装置の大容量モデルを中心に拡販活動に取り組み、着実に成果を上げてまいりました。また、汎用性の高い直流電源も売上を伸ばし、前年実績を上回る結果となりました。

以上の結果、売上高は40億8千9百万円（前年同四半期比12.8%増）となりました。

《サービス・部品等》

サービス・部品等につきましては、特記すべき事項はありません。

当該サービス・部品等の売上高は、売上高は2億1千5百万円（前年同四半期比4.7%減）となりました。

上記に含まれる海外市場の事業概況は以下のとおりであります。

《海外市場》

米国市場では、販路開拓に努めるとともに、車載関連市場向けの直流電源やIT関連市場向けの交流電源及び電子負荷装置に動きが見られましたが、全般的に低調に推移いたしました。

欧州市場では、新製品の販売促進活動の効果もあり、家電関連市場向けの交流電源、またエネルギー関連市場や車載関連市場向けの直流電源に動きが見られました。

アジア市場においては、中国では自動車関連市場、通信関連市場及び家電関連市場向けに動きが見られました。韓国では販路開拓効果等により車載関連市場やエネルギー関連市場向けに、東南アジア市場では日系企業向け等に、それぞれ交流電源、直流電源及び電子負荷装置が好調に推移いたしました。

以上の結果、海外売上高は15億4千9百万円（前年同四半期比11.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は、現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金、たな卸資産並びに投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ4億7千9百万円増加し、107億8千1百万円となりました。

負債は、未払法人税等が減少したものの、支払手形及び買掛金並びに退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億8千9百万円増加し、21億5千1百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当及び自己株式の取得等により減少したものの、四半期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億8千9百万円増加し、86億3千万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予想につきましては、本資料の公表時点において、平成26年5月13日に「平成26年3月期決算短信」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの退職給付の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が33,081千円増加し、利益剰余金が21,304千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,577,116	2,438,629
受取手形及び売掛金	2,001,184	2,065,502
有価証券	100,325	200,582
商品及び製品	441,358	638,301
仕掛品	364,107	399,579
原材料及び貯蔵品	441,452	523,782
その他	302,805	273,102
貸倒引当金	△813	△698
流動資産合計	6,227,536	6,538,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	606,038	585,469
土地	1,454,495	1,454,495
その他（純額）	289,911	322,518
有形固定資産合計	2,350,445	2,362,482
無形固定資産	37,553	37,495
投資その他の資産		
投資有価証券	986,695	1,109,564
その他	702,395	735,529
貸倒引当金	△2,015	△2,015
投資その他の資産合計	1,687,075	1,843,078
固定資産合計	4,075,074	4,243,056
資産合計	10,302,611	10,781,839
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	531,404	672,305
未払法人税等	200,365	54,922
賞与引当金	139,030	117,156
役員賞与引当金	—	24,750
製品保証引当金	10,329	12,568
その他	292,660	364,899
流動負債合計	1,173,788	1,246,601
固定負債		
役員退職慰労引当金	7,706	7,946
退職給付に係る負債	186,332	230,010
その他	594,162	666,994
固定負債合計	788,202	904,951
負債合計	1,961,990	2,151,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金	2,737,648	2,737,648
利益剰余金	3,687,237	3,780,597
自己株式	△607,533	△622,374
株主資本合計	8,018,602	8,097,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	273,233	418,546
為替換算調整勘定	33,466	94,222
退職給付に係る調整累計額	△17,906	△13,928
その他の包括利益累計額合計	288,793	498,840
少数株主持分	33,224	34,326
純資産合計	8,340,620	8,630,287
負債純資産合計	10,302,611	10,781,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,948,209	5,467,772
売上原価	2,453,863	2,677,531
売上総利益	2,494,346	2,790,241
販売費及び一般管理費	2,282,039	2,400,251
営業利益	212,306	389,989
営業外収益		
受取利息	3,626	4,705
受取配当金	28,054	28,280
有価証券売却益	10,210	11,704
為替差益	8,297	21,195
その他	6,425	15,971
営業外収益合計	56,613	81,857
営業外費用		
支払利息	2,305	2,444
売上割引	8,988	9,872
その他	2,616	3,168
営業外費用合計	13,910	15,485
経常利益	255,010	456,361
特別利益		
負ののれん発生益	4,935	—
特別利益合計	4,935	—
特別損失		
固定資産除却損	367	150
特別損失合計	367	150
税金等調整前四半期純利益	259,577	456,210
法人税等	87,179	169,787
少数株主損益調整前四半期純利益	172,398	286,423
少数株主利益	1,624	1,101
四半期純利益	170,773	285,321

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	172,398	286,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,152	145,313
為替換算調整勘定	43,329	60,755
退職給付に係る調整額	—	3,977
その他の包括利益合計	76,481	210,046
四半期包括利益	248,879	496,470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247,255	495,368
少数株主に係る四半期包括利益	1,624	1,101

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。